

令和6年度事業報告（案）

令和6年（2024年）はようやくコロナが落ち着き国内旅行者数はほぼ前年程度に戻り、53,925万人（前年比108.4%）となった。海外旅行については円安や紛争に加え旅行費用の高騰等の影響により50%程度に止まった。一方、国が力を入れている訪日旅行については、3,687万人（前年比147.1%）と報告されている。

こうした状況下、会員各社は所属添乗員を他産業企業へ派遣したりして何とか事業継続を図ってきたが、一度離れた人材は中々戻らず人材流出となった。

更に社会保険の適用緩和策による経費の拡大も加わり、会員各社は厳しい事業運営を強いられた1年であった。

例年JATAと共催で実施している「添乗業務レベルアップ研修」は、これまでは東京と大阪のみでの開催であったが、今年初めてeラーニングで実施したことにより、当該地区以外に所在する添乗員の受講申込みが増え210名が受講した。

協会創立20周年を記念して創設した「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー」を決定する表彰制度は、2020年までは毎年開催してきたが、コロナの影響により添乗業務が激減し、受賞対象者が発生しなかったことから2021年～2023年の間は開催を見送ってきた。しかしながら2024年になり、添乗業務も徐々に復活の兆しが見えてきたことから、4年振りに開催した。コロナの影響で開催していなかった期間も含めて募集を行い、32名の応募があった。エジプト考古学者・吉村作治氏を委員長とし、観光庁、JATA会長・副会長・事務局長、TCSA会長他学識経験者等8名で構成される「選考委員会」メンバーに会員各社等から提出された推薦書等全員分を送付し、あらかじめ目を通していただいた上で、12月13日に開催した「選考委員会」で入賞者を決定した（詳細は当議案書10頁に記載）。

「旅程管理研修」は昨年に引き続きオンラインで実施し、ほぼ前年並みの798名が受講した。また、「派遣元責任者講習」の受講者もほぼ前年並みの952名であった。

協会が発行する広報誌「TCSANEWS」と共に「TCSAかわら版」を3回発行し、事業活動を広く関係先への周知につとめた。

コロナ禍を経て協会の事業活動も停滞気味となり、厳しい財政状況が続く中、事務局内退職者の補充は行わず、常勤職員3名で事務局業務を行い、2月には事務所を賃貸料が下がる五反田へ移転し、経費削減に努めた。

なお、報告の詳細については以下の通りとする。

I. 組織活動関係

1、総会

【定時総会】

定款第 16 条の規定に基づき、2024 年 3 月 26 日(金)品川区総合区民会館（きゅりあん）において第 38 回通常総会を開催した。

(1) 提出議案

第 1 号議案：2023 年度事業報告及び収支決算報告について

第 2 号議案：2024 年度事業計画案及び収支予算について

第 3 号議案：役員 1 名の選任について

(2) 出席社数

2024 年 3 月 26 日現在、正会員 35 社、うち出席正会員 17 社、委任状提出正会員 16 社、欠席 2 社、合計 35 社

2、理事会

定款第 35 条の規定に基づく 2024 年度の理事会は 2 回開催され、各議案について検討審議が行われた。

(1) 第 154 回理事会

日時：2024 年 2 月 20 日（月）15 時 00 分～16 時 30 分

場所：品川区総合区民会館（きゅりあん） 5F 第一講習室

議題：1 号議案 第 38 回通常総会提出議案について

2 号議案 会員懇談会テーマについて

3 号議案 TCOSA 添乗員表彰について

4 号議案 就業規則について

(2) 第 155 回理事会

日時：2024 年 9 月 24 日（火）

場所：品川区総合区民会館（きゅりあん） 5F 第一講習室

議題：1 号議案 上半期業務執行状況及び収支状況について

2 号議案 財政基盤の強化に向けて

3 号議案 正会員 1 社の除名について

4 号議案 共済会給付規定の改定について

3、地区協議会

北海道、関東、中部、関西、九州各地区の会員で構成する「地区協議会」に関して、昨年度に引き続き、リモート（Zoom）形式により開催した。

地 区	日	参加会員数	議 題
北海道	令和6年5月14日(火)	9社	①2024年度事業計画
関 東	令和6年7月10日(水)	14社	②TCSA インバウンド検定について
中 部	令和6年5月22日(水)	11社	③旅程管理研修のオンライン化について
関 西	令和6年6月12日(水)	12社	④ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤ- 2024 について
九 州	令和6年6月19日(水)	12社	⑤TCSA への要望事項

II. 運営幹事会

運営幹事会は、2月、6月、9月、12月年間合計4回開催した。人材育成、コンプライアンス推進、広報イベントの各委員会及び理事会の報告や現在会員会社が最も緊急に解決しなくてはならない課題について議論された。

具体的な内容としては、財政基盤の強化について、ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤ-2024の実施について、インバウンド検定の実施について、受託事業への応募について、2025年度事業計画等についての検討を行った。

III. 人材育成委員会

本年度の人材育成委員会は、2月、5月、8月、11月の計4回開催した。「レベルアップ研修（TCSA・JATA 共催）」の内容の検討、添乗員能力資格認定試験及び TCSA インバウンド検定実施方針の検討等を行った。詳細については以下の通り。

1、基礎研修及び旅程管理研修

基礎研修 eラーニング受講者数は、昨年実績及び計画を若干上回り、計画比 116.7%であった。

旅程管理研修では、2023年9月よりオンライン化を導入し、受講者の増加を目指した。国内研修は前年を下回ったが、総合研修は前年を大きく上回った。

国内研修は総計 632名（計画比：87.2%、前年比：89.8%）、総合研修は総計 166名（計画比：158.1%、前年比：171.1%）であった。国内研修においては、東京・大阪地区並びに出張講座を含めたその他地区ともに前年を下回る結果となった。総合研修に関しては、ここ数年前年を下回ることが続いていたが、今年は新規受講と国内免除共に前年実績を上回り特に国内免除受講者が大幅に増える結果となった。

(1) 基礎研修（eラーニング）

	2024年度計画	2024年度実績	計画比
個人受講者	30名	35名	116.7%

(2) 国内研修

地区	新規受講			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
東京	48名	60名	80.0%	2名	5名	40.0%
大阪	27名	40名	67.5%	0名	5名	—
その他	553名	620名	89.2%	2名	5名	40.0%
計	628名	720名	87.2%	4名	15名	26.7%
合計	632名（前年比89.8%、計画比86.0%）					

(3) 総合研修

地区	新規受講			国内免除			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
東京	13名	15名	86.7%	6名	10名	60.0%	2名	5名	40.0%
大阪	15名	8名	187.5%	5名	3名	166.7%	1名	0名	—
その他	40名	37名	108.1%	83名	27名	307.4%	1名	0名	—
計	68名	60名	113.3%	94名	40名	235.0%	4名	5名	80.0%
合計	166名（前年比171.1%、計画比158.1%）								

2、研鑽研修

(1) レベルアップ研修

JATA との共同開催による旅行会社社員添乗員との合同参加の「添乗業務レベルアップ研修」を東京と大阪で3月に実施した。

昨年に引き続き、全国の添乗員からも参加できるようeラーニングとして実施した。

地区	実施日	テーマ	受講人数
全国	Eラーニングで実施 (視聴期間は1ヶ月間)	添乗業務の再確認とトラブル対応	52名
		お客様に好感を持たれる接客マナー	70名
		添乗中のトラブル事例及びその対処方～ JATA 消費者相談室に寄せられた添乗業務に係る苦情より～	87名

(2) ブラッシュアップ研修

本研修は各地区の協議会からの要望により実施する、協議会主体(TCSAが一部費用補助)の研修で、今年度は中部地区協議会からの要望により、カスタマーハラスメントに関するテーマでの研修を実施し、対応した。

3、インバウンド検定への対応

今回第四回目となるインバウンド検定を12月14日（土）に実施した。

昨年同様、「初級」及び「中級」を実施した。

試験問題作成に当たっては、作業部会を設置し対応した。

実施運営方針等について当委員会で検討を行い、東京地区以外における試験当日の対応については、当委員会メンバー会社で対応を行った。

受験者数に関して、初級はほぼ前年並み（前年比102.7%）であったが、中級は前年を大きく下回った（前年比53.8%）第四回目の地区別の受験者・合格者は以下の通り。

地区	級	受験者数	合格者数
札幌	初級	6名	4名(合格率66.7%)
	中級	1名	1名(合格率100%)
東京	初級	50名	41名(合格率82%)
	中級	19名	14名(合格率73.7%)
名古屋	初級	9名	8名(合格率88.9%)
	中級	1名	1名(合格率100%)
大阪	初級	3名	3名(合格率100%)
	中級	5名	4名(合格率80%)
福岡	初級	7名	5名(合格率71.4%)
	中級	2名	2名(合格率100%)
合計	初級	75名	61名(合格率81.3%)
	中級	28名	22名(合格率78.6%)

4、インバウンド業務入門講座の実施

検定受験予定者やインバウンド業務に関心のある方を対象とした「インバウンド業務入門講座」をeラーニングとして実施。

入門講座は合計で63名が受講した。

5、添乗員能力資格認定試験の実施

第29回となる認定試験を2025年1月21日に一次試験を実施した。

本年は、東京と大阪のみの設定で募集を行ったが、他地区からの受験希望もあり、検討の結果、札幌・名古屋・福岡・沖縄を追加して実施した。

昨年に引き続き、経費削減を図るべく、問題作成及び採点、解説書の作成について内製化を図った。

- (1) 総受験者数は63名で前年比112.5%。
- (2) 前年に引き続き観光庁後援の下実施した。
- (3) 「1級認定バッジ」は今年も1級認定者に配布。

6、TCSA共済会収支報告

会員数については、ほぼ前年並みであった（2023年度1,891名、2024年度1,893名）。

支出は給付金の件数が昨年より減少（135件→101件）し、収支差額は+668,842円であった。

収支計算書は次ページ参照。

2024年度 TCSA共済会収支計算書
(2024年1月1日～2024年12月31日)

収 入		支 出	
2024年度会費収入	3,681,000	給付金	1,736,000
受取利息(証券利息)	0	雑費(振込料)	23,284
受取利息(銀行)	2,942		
小 計	3,683,942	小 計	1,759,284
		人件費	652,574
		通信費(電話代含む)	6,440
		賃借料	135,622
		保守料(ネット関係費)	0
		水光熱費	8,072
		雑費(消耗品)	30,000
		顧問料	330,000
		福利厚生費	93,108
		小 計	1,255,816
収 入 計	3,683,942	支 出 計	3,015,100
		収 支 差 額	668,842
前年度繰越	42,322,498	次年度繰越	42,991,340

2024年度 給付件数・給付額		
給付内容	件数	給付額
パスポート再取得金	0件	¥0
香典代	41件	¥450,000
結婚祝金	9件	¥270,000
出産祝金	10件	¥100,000
入院見舞金	23件	¥610,000
海外援助者補助金	0件	¥0
盗難見舞金	1件	¥20,000
災害見舞金	0件	¥0
障害給付金	0件	¥0
死亡弔慰金	2件	¥200,000
能力認定合格祝金	1件	¥5,000
ブラッシュアップ研修受講補助金	17件	¥17,000
退会返戻金	6件	¥64,000
合 計	110件	¥1,736,000

IV. コンプライアンス推進委員会

本年度コンプライアンス推進委員会は、2月、5月、8月、11月の合計4回開催した。

1. 「ハラスメント問題」への対応

昨年に引き続き「カスタマーハラスメント」を取り上げ、添乗中の指揮命令は派遣先であることから、派遣先旅行会社の方々を対象とした「カスタマーハラスメント対応セミナー」を実施し、約150名の参加があった。

また、参加できなかった方及び正会員を対象に後日セミナーを録画した内容を配信し、より一層の周知を図った。

2. 添乗派遣に係るコンプライアンス周知に向けての検討

協会で集約した、直近の添乗員数・添乗員の平均年齢・マージン率をまとめたものを会員会社に配布し、適正な派遣契約締結のための取引先との交渉等に活用してもらうよう周知を行った。

3. 添乗員賠償制度の周知

添乗及び関連業務遂行中に起こった行為に起因して発生した損害賠償請求等、加入会員が経済的損失を被った場合に適用される保険制度であるが、今年度の加入は昨年同様、9社であった。

V. 広報イベント委員会

本年度広報イベント委員会は2月、5月、8月の合計3回開催した。

1. TCSA NEWS及びTCSAかわら版の発行

それぞれ計画通り、TCSA NEWSは1回（正会員、賛助会員、関係省庁、関係団体等）、TCSAかわら版は3回（正会員のみ。メール配信）発行した。

2. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2024」の実施

今年度は4年振りに実施。コロナで実施していなかった期間（2021年～2023年）も推薦の対象として実施した。

今回は32名の推薦があり、12/14に開催した選考委員会（選考委員次頁参照）を開催し、各賞を決定した。

主な受賞者は以下の通り。

【受賞者】

賞	受賞者	受賞者所属会社
グランプリ（国土交通大臣賞）	大矢 千尋 氏	（株）読売旅行
準グランプリ（観光庁長官賞）	山中 浅子 氏	（株）TEI
選考委員会委員長賞	近藤 英之 氏	（株）ジャッツ
日本添乗サービス協会会長賞	対馬 眞代 氏	（株）近鉄HRパートナーズ

【選考委員】

委員	氏名	役職
委員長	吉村 作治	早稲田大学名誉教授 東日本国際大学総長 エジプト考古学者
委員	羽矢 憲史	観光庁観光産業課長
委員	南 砂	読売新聞東京本社 常務取締役 調査研究担当
委員	高橋 広行	（株）JTB 取締役会長 JATA会長
委員	小谷野 悦光	（株）日本旅行 代表取締役社長 JATA副会長
委員	原 優二	（株）風の旅行社 代表取締役 JATA副会長
委員	酒井 淳	（株）阪急交通社 代表取締役社長 JATA副会長
委員	金澤 悟	（一社）日本添乗サービス協会 会長

3. ツアコンカフェの開催

昨年に引き続き、リモート形式で開催した。

全国主要都市の専門学校・大学・短大約 230 校に声をかけ、3月1日（土）に開催した。

参加学生は 23 名であった。当日対応添乗員は当委員会委員会社から 2 名選出した。

4. 優秀な人材の確保を目指すための添乗業務の魅力の周知活動

ツアコンカフェの対象としている大学・短大・専門学校よりも更に若い層（高校生等）に対する職業の魅力周知手段等について検討を行い、東京都の総合学科のある学校に対して、ツアコンカフェ参加の呼びかけを行った。

5. 添乗員に係る各種表彰制度

特別永年勤続表彰者、永年勤続表彰者の審査を行い、功績表彰 1 名、特別永年 17 名、永年勤続 53 名を承認し理事会に付議した結果、原案通り承認された。また、各地域の運輸局長表彰を 17 名が受賞し、大臣表彰については、8 名の添乗員を推薦中（2025 年 4 月発表予定）。

VI. 受託事業関係

1. 派遣元責任者講習会

2024 年度はほぼ昨年並みの回数で計画した。年間合計で 53 回開催（昨年 50 回）。開催地区については、札幌・東京・大阪・広島・福岡で実施した。

受講者数は受講設定を他の機関と重複しないよう調整し、若干ではあるが前年よりも増加した。合計では 952 名で前年比 105.1%、計画比では 95.2%であった。

【2024年派遣元責任者講習開催地区】

札幌・東京・大阪・広島・福岡

【2024年度受講実績】

2024年 受講人数	前年度 受講人数	2024年 計画人数	前年比	計画比
952名	906名	1,000名	105.1%	95.2%

- ・2020年度 受講人数 1,917名 講習会事業収入 17,074千円
- ・2021年度 受講人数 2,653名 講習会事業収入 23,433千円
- ・2022年度 受講人数 1,268名 講習会事業収入 11,148千円
- ・2023年度 受講人数 906名 講習会事業収入 7,862千円
- ・2024年度 受講人数 952名 講習会事業収入 8,200千円

2. 優良派遣事業者認定制度における「審査機関」としての対応

国が一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として認定する制度として、TCSAは申請のあった事業者を審査する「認定審査機関」として審査業務を昨年引き続き受託した。今年度は前期・後期2回の申請があり、合計で7社の申請があり、認定は5社であった。

VII. 総務関係

1、会員関係

- (1) 正会員：正会員数は、2024年度会費納入正会員は34社であった。
- (2) 準会員：準会員数は、2024年12月31日現在2名であった。
- (3) 賛助会員：賛助会員数は、2024年12月31日現在25社であった。

2、人事関係

(1) 役員

2024年度は協会役員の改選期ではなかったが、役員の人事異動により、1名の選任を行った。

2024年度の役員体制は次の通りである

会 長	金澤 悟 (元国土交通省観光部長)
副会長	三橋 滋子 (㈱TEI 代表取締役会長、ANTA理事)
理 事	本保 芳明 (国連世界観光機関駐日事務所代表)
理 事	古木康太郎 (㈱グローバルユースビューロー 相談役)
理 事	池畑 孝治 ((一社)日本旅行業協会 理事・事務局長)
理 事	有野 一馬 ((一社)全日本ホテル連盟 専務理事)
理 事	菅井 雅昭 ((一社)全国旅行業協会 専務理事)
理 事	大畑 貴彦 ((一社)日本海外ツアーオペレーター協会 会長)
理 事	竹内 一修 (㈱エコーラインターナショナル 代表取締役社長)
理 事	巽 栄治 (㈱近鉄HR パートナーズ 専務取締役)
理 事	黒田 満之 (前㈱ジャッツ 代表取締役社長)
理 事	石井 光彦 (㈱旅行綜研 代表取締役社長)
理 事	坂巻 徹也 (㈱トップ・スタッフ 代表取締役社長)
理 事	高橋 直也 (㈱阪急トラベルサポート 取締役)
理 事	松井 克行 (㈱J&J ヒューマンソリューションズ 代表取締役社長)
監 事	前沢 永壽 (マエサワ税理士法人 会長 税理士)
監 事	忽那 裕 (㈱エスティーエス 取締役社長)

(2) 委員会委員長

2024年度の委員会委員長は、次の通り。

*運営幹事会

委員長 三橋 滋子 (一社)日本添乗サービス協会副会長

*人材育成委員会

委員長 西村篤史 (株)エスティーエス 営業部長

*コンプライアンス推進委員会

委員長 陣内武史 (株)ジャッツ 東京ツアーコンダクターセンター所長

*広報イベント委員会

委員長 南方宏之 (株)ティーシーエイ 取締役管理本部長

3、TCSA ニュースの発行

2024年度は、協会機関誌「TCSA NEWS」は下記の1号を発刊した。

	OPINION	トップインタビュー	特集	TCSA レポート
104号 (3月7日 発行)	持続可能な旅行業界 を目指して (一社)日本旅行業協 会理事・事務局長 池畑 孝治氏	(株) 阪急交通社 代表取締役社長 酒井 淳 氏	4年ぶりに開催！ ツアーコンダクター・オ ブ・ザ・イヤー2024	・2000日添乗員のコツコツ奮闘記 ・添乗あれこれ ・添乗業務レベルアップ研修 ・通常総会の案内 ・会員動向 ・編集後記